

組織目標評価報告書(2019年度)

部局名:

経済学部

部局長名:

張 星源

目標・取組		目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	<p>1. 入試の実施 (1) 大学入試志願者総数の高止まりに加えて、学部の入試倍率はこの2年間減少傾向が続いて、今年度の入試は厳しいものと予想される中で、教員数の大幅減による負担増に対処し、円滑に入試業務を実施するための業務分担の見直しを行い、できる限り高い受験倍率を目指す。(2) 夜間主コース改革に伴う募集人数の見直しに合わせて、各試験区分への募集人数配分再編についての検討を行う。</p> <p>2. 教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について (1) 30年度に引き続き、学生授業評価の高い教員を対象としたピアレビューを実施する。授業評価の低い教員に対してはFD委員長が個別に注意喚起と改善指導を行う。また、30年度に引き続き、講義・演習の内容と工夫のための情報共有を目指したFDセミナーを開催する。(2) 教育の質保証に関するカリキュラムの外部評価の実施方法を検討する。</p> <p>3. 教育方法・内容について (1) 教員数減少にあわせたユニット・モジュール制の再編を行う。また、学修到達度評価システムを活用し、学生の学修到達度情報を指導教員と学生が共有することにより学生の興味や進路に合致した学修ができるような教育を引続き推進する。(2) 文理融合のPBL型授業「実践コミュニケーション論」(工学部との共同)と「各国経済・ビジネス事情 in English」、並びに「経済英語」は、内容に改善を加えて継続実施する。また今年度から「グローバル実践コミュニケーション論」を新規に開講するが、継続実施が可能になるよう環境を整える。(3) 中国・中央财经大学经济学院(経済学部)と韓国・江原大学校経営大学(経営学部)との間でSSSVプログラムを継続して実施し、江原大学校教員による夏期集中講義(今夏で8年目を迎える)を継続開講する。他方、グローバル人材育成を強化するために、28年度に導入された「海外特別演習」と29年度に導入された「基礎研究における海外特別研修」制度の内容について充実を図り、新たに『実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション』を開講することなどで、学生海外派遣・交換留学について一層積極的に取り組む。(4) 海外旅行保険の加入・安全管理に関する案内を継続して行い、海外留学に関する危機管理体制を強化する。また、海外研修時の健康衛生面における注意事項を作成し、海外留学における健康衛生管理に対する注意喚起を徹底する。</p> <p>4. 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について (1) 学修到達度評価システムを活用して指導教員と学生の間で学修状況を共有し、指導に活かせるよう継続して取り組む。(2) 卒業後の進路・学については、4年生の学年途中で進路・学の予定に関する調査を継続して行い、状況の把握に努め、それに基づく継続的な情報の提供によって就職活動等の支援を行う。また、卒業時に最終的な調査を行い、その分析結果を就職支援活動に反映する。なお、インターンシップについても説明会はもとより全学や学部独自の情報提供に努め、学生への支援を行う。</p>	<p>1. 入試の状況については、2020年昼間コースと夜間主コースの前期日程入試倍率はともに低下した。国立大学を取り巻く環境は大きく変化しており、一般入試の志願者数が減少傾向となる中で、できる限り高い受験倍率を目指すことは大きな課題となった。入試関連業務分担の見直しを行い、大幅減となった教員数の中でも円滑に入試業務を遂行できる体制を整備した。近年急増している推薦入試志願者に対応するため、面接試験実施方法の見直しを行なった。(2) 夜間主コースの後期日程募集の廃止を含め、各試験区分への募集人数の再配置を行った。なお、夜間主コース改革に伴う定員削減が見送られた。</p> <p>2. 教育の実施体制については、(1) 2018年度に引き続き、学生授業評価の高い教員を対象としたピアレビューを実施した(釣雅雄教授の「日本経済 I」の授業見学)。また、授業評価の低い教員に対して、教授会にてFD委員長から注意喚起を行った。さらに、講義・演習の内容と工夫のための情報共有を目指したFDセミナーを開催した(講師: 西田陽介准教授)。(2) 教育の質保証に関するカリキュラムの外部評価のために、12月27日(金)に、「教育外部評価委員会」を開催した。外部評価委員の岡田哲朗校長(岡山県立岡山東商業高等学校)・春名章二教授(福山大学経済学部)・藤井和啓所長(財務省中国財務局岡山財務事務所)から、本学部の教育に関する評価・助言をいただいた。今回は初めての開催であったために、教育全般について議論したが、来年度以降はテーマを絞って議論したほうが良いかもしれない。</p> <p>3. 教育方法・内容については、(1) 教員数減少により学部専門の科目構成が変化したため、教務委員会でユニットの変更を行った。さらにカリキュラム改革WGを組織し、数年後までの将来構想を念頭において、モジュールの再検討を始めた。学修指導には昨年度に引き続き学修到達度評価システムを活用したが、ユニット変更がシステムに反映されないという問題が生じたため、教務委員会で、教育成果の可視化を目的とした新たなシステムの検討に着手した。(2) 本年度3~4学期に工学部との共同で文理融合・産学連携を特長とした「実践コミュニケーション論」を開講した。またその国際版の本学部独自の「実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション論」を新規に開講した。本講義は4学期の授業と1週間の海外派遣プログラムとの2部により構成され、2020年2月16日~23日に教員の引率下でベトナムで大学や企業訪問、プレゼンテーションなど、研修を行った。来年度も実施が予定され予算を確保、海外研修先(インドネシア)・日程などを調整、決定している。英語で授業が進められる専門科目「経済英語」及び「各国経済・ビジネス事情 in English」については各国の企業や学生の就職事情をテーマとするクラスと、EU各国の歴史・文化・経済と各国の関わりをテーマとするクラスが開講された。いずれのクラスもトピックをより深く調べ、インフォメーションや意見を交換するなどの活動を通じて、学生が実践的に英語を学ぶことが実践された。(3) 日中韓のSSSVプログラムの一環として8月23日~8月30日韓国の江原大学校経営大学(経営学部)に本学部の8名学生を派遣し、現地で韓国の学生とともに、講義を受け、企業、文化施設などを訪問するなど、韓国の社会、経済を学んだ。また江原大学校教員を講師として1名迎え、8月26日~31日に夏期集中講義(昼間コース開講科目)「韓国経済論」を開講した。他方、本学部による独自の「海外特別演習」と「基礎研究における海外特別研修」を引き続き実施し、それに加えて『実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション』を新規開講し、今年度に合計72名(前年度42名)の学生を海外へ派遣した。(4) 海外旅行保険の加入・安全管理について、参加学生に対して大学国際部主催の危機管理ガイダンス(2回)を案内し、参加を義務付けて、全員が実現できた。海外留学に関する危機管理について、教員が引率し、現地でのプログラム管理及び危機管理に対応できるようにした。海外で本学部の引率教員、本学事務所、現地の協力者により現地での対応が十分できる体制を整えた。日本において本学部の国際専門委員会が対応できる体制とした。また、本年度に海外研修時の健康衛生面における注意事項について出発前学習会など通じて参加学生に注意喚起を徹底した。新型コロナウイルスの影響で海外に派遣された学生の帰国に対する支援等を行った。</p> <p>4. 教育の成果について、(1) 教育成果の可視化には、昨年度に引き続き学修到達度システムを利用した。さらにユニット・モジュールの変更にあわせて、可視化の方法の見直しとシステムの改善について検討を始めた。(2) 卒業後の進路・学については、4年生の学年途中で進路・学の予定に関する調査を継続して行った。その把握した状況等に基づいて、学部HPをはじめ学部パンフやオープンスクール等で、適宜、その情報提供に努め、さらに学部生の就職活動の支援等や学外へのアビール等(例: 商工会議所や経済同友会との会議等)に積極的に利用した。また、卒業時に最終的な調査を行い、その分析結果を上記活動に反映しているが、委員会の引継ぎ等の関係から充分でない点やスピードに関する点が課題である。次に、インターンシップについては、これも学部生に対して、説明会(年1回)の開催はもとより、適宜、全学からや学部独自の情報提供に努め、学生への支援を行った。説明会には、約40名前後参加し、内25名前後が実際に、民間企業や行政庁等へインターンシップに行っている。近年は、ややその人数が減少傾向にあることと、その先行が行政庁に偏向しつつあることが課題と言えれば課題である。</p>
②研究領域	<p>1. 研究の実施体制ならびに実施 (1) 国内外の研究機関に所属する研究者を招聘した現代経済セミナーを継続的に開催する。 (2) 韓国江原大学校経営大学(経営学部)、中国中央财经大学经济学院(経済学部)と協力し、経済学・経営学に関する国際シンポジウムを2019年度では岡山大学で開催する。 (3) ウーマン・テニユア・トラック制の教員への支援体制を引続き強化する。 (4) 引続き外国研究者を積極的に受入、国際共同研究を促進する。</p> <p>2. 外部資金の獲得 (1) 科学研究費補助金の申請率および取得率の向上を促進する。 (2) 科学研究費申請を推進するためのペナルティ制度を開始する。</p> <p>3. 研究成果の可視化 (1) 教員の研究成果、特にWeb of Science所収のジャーナルに掲載された論文等を経済学部のウェブサイトや各種の研究集会等を活用して積極的に外部に発信する。</p>	<p>1. 研究の実施体制並びに実施については(1) 2019年度は、新型コロナウイルスの影響で3月に予定していた京都大学経済研究所との合同研究会が中止になるなど、予定通りの実施が困難だった。来年度以降の問題として、新型コロナウイルスへ配慮しながら、研究交流をどのように実施するか、また、研究会のための資金をどのように捻出するかが課題である。(2) 2019年度日中韓国際シンポジウムを11月15日に、経済学部大会議室で開催し、経済学・経営学に関する7本の研究報告(中国・中央财经大学から2本、韓国・江原大学から2本、経済学部から3本)が行われ、横井篤史副学長(特命(海外戦略)担当)を含め約30人の参加があり、大変盛況であった。(3) ウーマン・テニユア・トラック制の教員1名は在籍中であり、研究を専念するために、教育負担等の配慮に努めている。(4) 前年度の中国西南民族大学からの派遣教員に加えて中国寧波大学から1名を客員研究員として受け入れている。</p> <p>2. 外部資金の獲得については(1) 科研費の申請率を高めるために、教授会等を通じて学部構成員に対して積極的な申請を促した。また、全学URAIに依頼して、経済学部教員を対象とした科学研究費補助金を獲得するための講習会を実施した。(2) 申請資格を有しながら科研費の申請をしなかった教員に対して、研究費50%減額を行うというペナルティ制度を導入し、実施し始めた。同時に、更なる申請を促した。</p> <p>3. (1) Web of Science所収のジャーナルに掲載された教員の論文を学部ウェブサイトで紹介し、外部に発信した。また、Web of Science所収のジャーナルやQ1誌に投稿するよう、学部構成員に促した。さらに、45歳未満の若手教員のQ1誌への論文掲載を促進するための奨励制度を導入した。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域	<p>1. 地域社会との連携、社会貢献について (1) 「国際学部おやかやま創生本部」が中心となり、「おやかやま地域発展協議体」が取り組む地方創生の課題に対して経済学・経営学の研究成果を活用し、SDGs研究大学としての調査・研究・提言等の活動を通じ地域貢献を推進する。 (2) 全学のセンターアゴラ関連では地域実践型社会連携教育プログラムの構築に向けて支援を続ける。ネットワークアゴラ関連では教育研究支援室による地域社会との連携強化を引き続き追及する。 (3) 経済同友会との提携及び「岡山大学産業経営研究会」等を通して、地元社会が必要とする研究課題に取り組み、成果を発表する。 (4) 経済学会大講演会等を活用して、時宜に合った経済学・経営学・会計学の学問成果を地域社会に対して紹介する。 (5) 高大連携事業として高等学校への教員の派遣、高等学校からの受入れなどを行い、スーパーグローバルハイスクール実施校への教員派遣に取り組む。</p>	<p>・地域社会との連携、社会貢献について (1) 西田陽介准教授を中心に全学のセンターアゴラ関連では空き家対策や地方美術館経営などの地域社会連携プログラムの構築に向けて支援を続けている。また、文学部、法学部や経済学部研究者の共同参加で津守貴之教授を中心に「瀬戸内研究」グループを立ち上げ、多様なアプローチからの地方広域圏・地域社会の構造的特徴とその持続的発展の可能性を研究することに取り組んでいる。(2) 経済同友会との提携及び「岡山大学産業経営研究会」等を通して、岡山県産の果物加工品輸出の課題と対応、人口減少経済における経営戦略の研究などの地域社会が必要とする研究課題に取り組む。産業経営研究会研究報告書第54集を発行した。(3) 経済学会では、独立行政法人経済産業研究所所長・京都大学特任教授の矢野誠氏を招へいし、「新しい貨幣理論—和同開珎から仮想通貨まで」というテーマの大講演会を開催した。法文経済の学生や教員をはじめ、他学部や外部の参加者ら約400人が来場し、会場が満席となる盛況ぶりであった。(4) 引き続き、広報委員会を中心に高大連携事業として高等学校への教員の派遣、岡大付属中学校等から大学訪問の受入れを行い、スーパーグローバルハイスクール実施校への教員派遣に取り組んだ。</p>
④管理運営領域	<p>(1) 部局運営体制及び部局組織については、各種委員会や総務委員会を強化するなどして、改善策や活性化策を図っていく。 (2) 研究科執行部と協力し、大学院生の定員割れ解消に向けた具体的な改革に取り組む。 (3) 夜間主コースは、法学部と経済学部が協力し、地域人材の育成を強化するための教育プログラムの改革を検討する。 (4) ダイバーシティの推進、特に、若手教員・女性教員・外国人教員比率の向上を目指す。 (5) 予算配分・執行については、効率性・戦略性を考慮する。 (6) 安全衛生には引き続き配慮する。 (7) 施設整備については引き続き検討する。 (8) 法令遵守については、教授会などを通じて周知徹底を図る。 (9) 学部の教育・研究・管理運営を外部に可視化を図るため、学部や大学のホームページやマスコミ等を活用した広報活動のさらなる充実を努める。</p>	<p>管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>(1) 経済学部は引き続き、今後の将来構想を検討するため、各講座の若手教員を中心とした「将来構想検討委員会」を設置し、今後の人事構想などについて活発な議論を展開している。 (2) 研究科執行部と協力して岡山商科大学をはじめ、地元私立大学に教員を派遣し、留学生に向けて経済学系を中心とした大学院入試説明会を行った。経済学系のみならず、全研究科の定員充足に大きく貢献した。 (3) 法学部と協力して、夜間主コースの「地域教育プログラム」を検討している。 (4) 女性教員・外国人教員比率を向上させるため、ウーマン・テニユア・トラック制等を活用し、女性教員や外国人教員の積極的な採用に心掛けた。 (5) 予算配分・執行については、厳しい財政事情にもかかわらず、限られた財源を学生の海外派遣を中心に戦略的に配分した。 (6) 安全衛生への配慮、科研費の使い方、セクハラの防止などについては法令の遵守も含めて、教授会などを通じて周知徹底を図った。</p>